



赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン

「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」第5回助成決定にあたって

2024年10月31日

1. 応募状況の概要

- 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成への応募は、70件（1億5,606万円）でした。
- 応募した団体の所在地は、東京都が17件、兵庫県が14件、愛知県が11件、福島県・大阪府が5件、神奈川県・長野県・三重県・愛媛県が2件、秋田県・栃木県・埼玉県・千葉県・滋賀県・京都府・山口県・香川県・熊本県・沖縄県が1件でした。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が47、任意団体が14、一般社団法人・公益社団法人が3、公益財団法人が2、社会福祉法人が1でした。

2. 助成決定の概要

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、36団体、総額8,015万円の助成を決定しました。

【助成プログラム別決定内容】

- | | |
|-----------------|--------------|
| ① 生活等支援プログラム | 28団体・6,911万円 |
| ② 共生促進プログラム | 3団体・226万円 |
| ③ 中間支援・ネットワーク支援 | 5団体・878万円 |
| ④ 調査研究プログラム | 該当なし |

- 応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性や緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

3. 助成決定にあたって（委員長コメント）

2020年、三菱創業150周年を記念した社会貢献事業の一環として供出された公益財団法人三菱財団からの資金を原資に、新型コロナウイルスの影響が長期的に残る中、物価高騰など他の様々な要因により、生活に困窮する等さまざまな困難な状況にある国内在住の外国にルーツがある人々を支援する活動を資金面から応援することを目的として開始した本助成プログラムは、第5回の助成となりました。

第5回助成では、第4回助成から引き続き、①困難な状況にある外国ルーツの人々を支援する「生活等支援プログラム」、②多文化共生社会を目指す「共生促進プログラム」、③支援団体の支援力向上やつながりを促進する「中間支援・ネットワーク支援プログラム」、④調査研究を行い支援活動の発展に寄与する「調査研究プログラム」の4つの助成プログラムによる公募を行いました。

各プログラムで採択された助成事業の一部をご紹介します。

「生活等支援プログラム」では、子どもや大人向けの日本語学習や、メンタルヘルスなど健康相談や、日本のさまざまな制度を伝えるための活動が多く採択されました。日本語学習については、ただ日本語を勉強するだけでなく、学習するガイドラインを作成する活動や、日本で暮らすうえでの個々のニーズに対応した日本語を学ぶ方法を実践・展開する活動などが採択されました。

外国ルーツ労働者の就労相談や就労支援活動も重要な活動として採択されました。日本人労働者と外国ルーツ労働者のミスコミュニケーションを防ぎ、双方にとって働きやすい環境を目指すことを支援する活動については、企業から相談が寄せられるケースもあるようで、外国ルーツの人たちに働いてもらいたいものの対応が分からず苦慮している日本側の現場の悩みが垣間見えました。

「共生促進プログラム」では、自治会などの地域の日本人住民と外国ルーツの人との交流事業を中心に日本語教室や相談事業を行う活動が採択されました。自治会の方たちから「外国ルーツの人たちと交流を深めたい」と、お祭りやみかん狩りへお誘いいただき始まった活動を広く行っていくための活動です。アジア系の若者たちも職場と部屋の往復だけではなく、「日本人ともっと仲良くしたい」、「せっかく学んだ日本語を使う機会を増やしたい」と望んでいるそうです。地域の特性によるところも大きいとは思いますが、多文化共生のモデルケースの一つとして他の地域へ展開していくことを願います。

「中間支援・ネットワーク支援プログラム」では、第4回助成に引き続き、在日コリアン高齢者の支援員・ボランティアの育成・ネットワーク構築と、在日コリアン高齢者の介護等の実態を可視化するヒアリング調査活動が採択となりました。徐々に地域の支援者などに認知され、メディアでも取り上げられる活動となっています。外国ルーツ高齢者の課題は深刻です。その実態を調査し施策へとつなげていくことは大変重要であると評価されました。

残念ながら「調査研究プログラム」の採択はありませんでした。応募いただいた調査活動については、調査実施に際しての要件としていた倫理委員会等での承認が確認できなかつたり、調査研究の目的と仮説の明確化が不足しているとの指摘が審査委員会でもなされました。倫理委員会等での承認は調査対象者を守るためのものでもありますので、次回以降、本プログラムへの応募に際しては、学識経験者を交えてしっかりと調査研究計画を立てたうえで応募いただくようお願いいたします。

日本に暮らす外国にルーツがある人々への支援体制はまだ十分であるとは言えませんが、ご応募いただいた多くの団体や団体とつながる人たちの熱意により、懸命な支援活動が日本各地で行われていることを実感しております。

最後に、本助成事業が、外国ルーツの人たちと日本人が尊重し合い、日本における「多文化共生社会」の実現に向けた様々な実践を積み重ね、全国各地で相互に支えあう取り組みへと発展し、今後の日本の地域社会のあり様を考える契機となることを願います。

「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」審査委員会
委員長 上野谷加代子